

特別市実現による市民・近隣自治体等への 具体的な効果

市民・近隣自治体等への具体的な効果事例の一覧

- ① 窓口一本化による行政サービスの利便性向上
- ② 交通安全対策・インフラ整備の効率化
- ③ 新たな感染症対策への迅速な対応
- ④ ^{がけ}崖地対策・治水対策の一体的実施による地域防災力の強化
- ⑤ 公共施設等の再配置による行政サービスの充実と圏域の活性化
- ⑥ 道府県の補完・支援範囲の集約化
- ⑦ 地方税の一元的な賦課徴収による権限と財源の統一
- ⑧ 拠点性の向上による持続可能なまちづくり

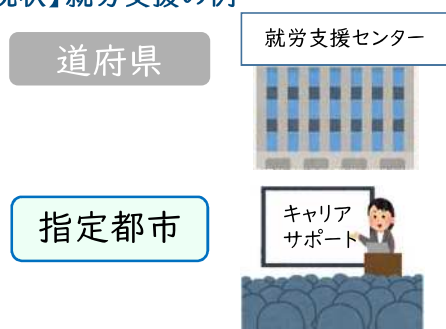
※ プロジェクト参加の各市に照会を行い、とりまとめを行ったものです。

市民・近隣自治体等への具体的な効果事例①

① 窓口一本化による行政サービスの利便性向上

概要	税、公営住宅、新型コロナウイルス感染症、就労支援など、さまざまな分野における市と道府県に分かれている事務を特別市が担うことにより窓口が一本化される。
市民等への効果	市民にとって窓口がシンプルで分かりやすくなるとともに、市民に身近な市（区役所等）の窓口ですべての相談や手続きが可能となる。また、事務が一本化されることで、手続きのDX化についても県の関与が無くなり進めやすくなる。
その他	事務処理特例制度など、現行制度下でも窓口の一本化は進んでいるが、特別市移行により事務が法定事務になることで、市民に分かりやすい制度となる。

【現状】就労支援の例



【めざす姿】



職業紹介だけでなく 関連するサービスを **一体的に提供**

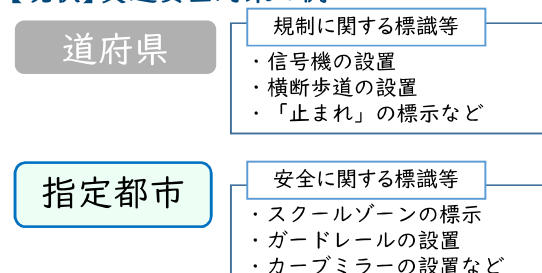
2

市民・近隣自治体等への具体的な効果事例②

② 交通安全対策・インフラ整備の効率化

概要	現在、信号機の設置や横断歩道等の規制に関する標示は警察（道府県）が担っており、ガードレールの設置やスクールゾーンの標示等安全に関する標示は市が担っている。道路・交通関係の予算が特別市に一元化されることで、迅速かつ地域の実情に応じた交通安全対策や効率的な道路行政が可能となる。
市民等への効果	路面標示の補修などの交通安全対策について、住民のニーズに沿った迅速な対応が可能となり、これまで以上に市民の安全・安心の確保につながる。
近隣自治体への効果	道府県は特別市以外の補完・支援に注力できるようになるため、近隣自治体は道府県から手厚いサービスを楽しんだり、効率的な行政運営による地域経済発展の効果を享受することができる。

【現状】交通安全対策の例



【めざす姿】



安全だけでなく 規制に関する業務も担い、**市民ニーズを踏まえた迅速かつ効果な対応**

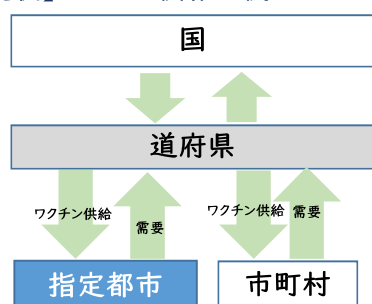
3

市民・近隣自治体等への具体的な効果事例③

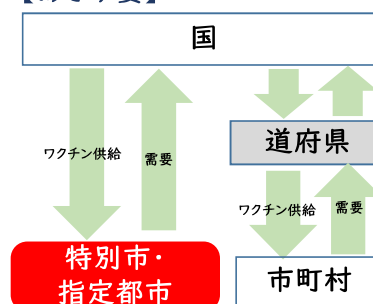
③ 新たな感染症対策への迅速な対応

概要	新たな感染症対策に関する医療体制の確保やワクチンの配布について、道府県を経由することなく国と直接調整を行うことができるようになるため、迅速な対応が可能となる。
市民への効果	市民に必要な医療体制の確保やワクチン配布を迅速に行うことが可能となり、これまでに以上に市民の安全・安心の確保につながる。
近隣自治体への効果	道府県は特別市以外の補完・支援に注力できるようになるため、近隣自治体は道府県から手厚いサービスを楽しむことができる。

【現状】ワクチン供給の例



【めざす姿】



国との直接やりとりによる迅速な需要把握と接種の実現、医療体制の確保

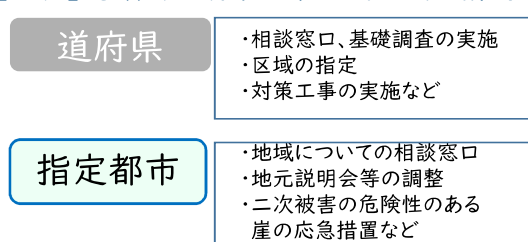
4

市民・近隣自治体等への具体的な効果事例④

④ 崖地対策・治水対策の一体的実施による地域防災力の強化

概要	現在、道府県が実施している急傾斜地崩壊危険区域の指定や砂防対策等の対策工事など、道府県と市に分かれている崖地対策や治水対策について、地域のことをよく把握している特別市（区役所等）が一体的に対策することで地域の防災力をより一層強化することができる。
市民への効果	一体的な対策を行うことで、対策要望箇所の迅速な指定及び工事の実施が期待でき、より地域に寄り添ったきめ細かい対策が可能となり、地域の防災力強化につながる。
近隣自治体への効果	道府県は特別市以外の補完・支援に注力できるようになるため、近隣自治体は道府県から手厚いサービスを楽しむことができる。
その他	治山に関する専門的技術の確保や執行体制の整備、災害関連法や森林法等における治山治水に関する事務・権限の一体性を確保する観点が必要となる。

【現状】急傾斜地崩壊対策危険区域の指定の例



【めざす姿】



相談・調査・対策の一体的な実施による市民の安全確保や地域防災力の強化

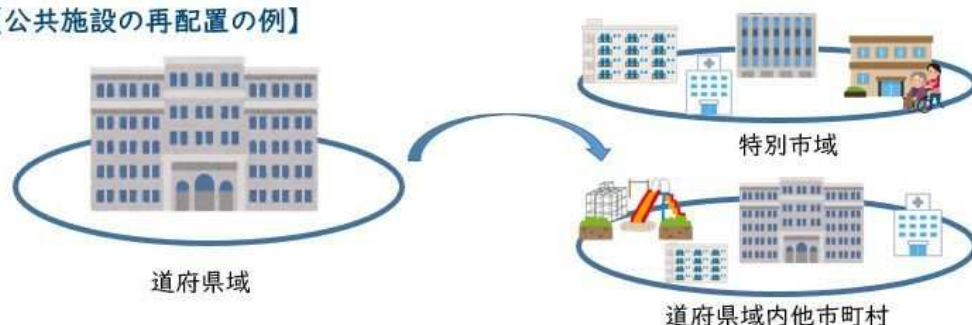
5

市民・近隣自治体等への具体的な効果事例⑤

⑤ 公共施設等の再配置による行政サービスの充実と圏域の活性化

概要	指定都市市域内にある道府県所有施設及び機能等が特別市市域外に移転するなど近隣自治体に補填されることで、利便性の向上や更なる投資効果が見込まれる。県立と市立の図書館や体育館などについて、施設の役割分担のあり方等の整理を行い、サービス充実に向けた配置の見直しや運営の効率化を行う。
市民	市と道府県で重複している類似施設等が整理・一元化され、手続きの簡素化や行政の運営経費の節約につながることで、より効率的な行政サービスを提供できる。
近隣自治体	指定都市市域内にあるよりも、より身近なところで県有施設を利用できる。また、県有施設の再配置による投資効果等で近隣自治体の地域の活性化につながる。圏域での活用も想定して公共施設のあり方を整理することで、近隣自治体への波及効果がある。

【公共施設の再配置の例】



公共施設等の整理・管理の一元化により、効果的な行政サービスの提供が可能に

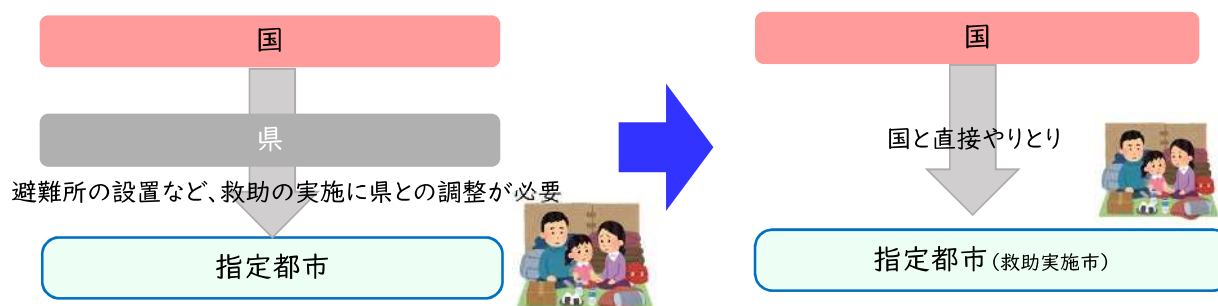
6

市民・近隣自治体等への具体的な効果事例⑥

⑥ 道府県の補完・支援範囲の集約化

概要	特別市により大都市が自立した大都市経営を行うことで、道府県が特別市以外の市町村（圏域）の補完・支援に一層注力できる。
近隣自治体への効果	例えば、災害救助において特別市が救助実施市となり自らの事務として被災者の救助を行うことで、県は救助実施市以外の市町村における救助に注力することができるようになるなど、役割分担が明確になり、県の資源を必要な地域に集約化することができる。

【大規模災害時の課題解決例】（平成31年4月から）



円滑かつ迅速に避難所運営や仮設住宅の供与が可能に
指定都市だけでなく圏域全体の災害対応の底上げにつながる

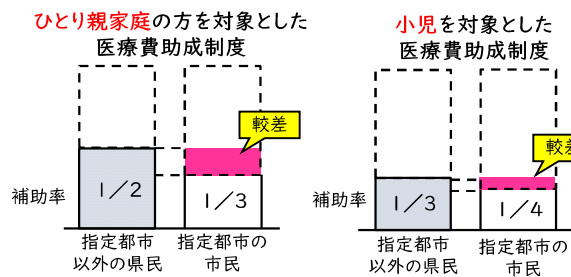
7

市民・近隣自治体等への具体的な効果事例⑦

⑦ 地方税の一元的な賦課徴収による権限と財源の統一

概要	特別市が地方税を一元的に賦課徴収することができるようになり、受益と負担の関係に発生しているねじれを解消するとともに、補助格差が是正される。また、給付金事業においても、賦課徴収と給付を市が一体で行うことが出来るようになるため、迅速化が図られる。
市民等への効果	市民のニーズに沿ったきめ細かな施策等を一元的・一体的に展開できるとともに、道府県民税等が市の税収となり、市域内の施策や事務事業の経費に充てることができるため、一層の行政サービスの向上が見込まれる。

【現状】 神奈川県内の補助較差の例



【めざす姿】

- 特別市が地方税を一元的に賦課徴収
- 受益と負担の関係に発生しているねじれを解消

地方税を一元的に賦課徴収することにより、一層の行政サービスが向上

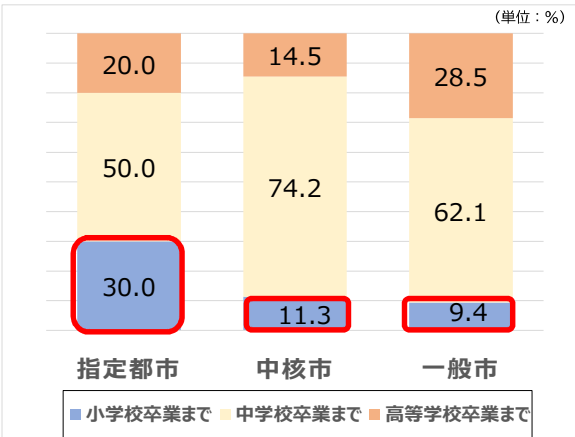
8

指定都市に対する不利益な取扱いについて 事例⑦関連

参考資料
(岡山市提出)

- 道府県から交付される補助金等において、指定都市が他市町村に比べて減額や対象外とされるなど、不利益な取扱いをされている
- 道府県からの不利益な取扱いは、乳幼児等医療費助成などにおける市民サービスの較差を生む一つの要因になっているのではないかと
- 道府県の裁量的な財源の再配分は、指定都市にとっては大きな弊害

乳幼児等医療費に対する助成制度（通院）



出典：厚生労働省子ども家庭局母子保健課「令和2年度「乳幼児等に係る医療費の援助についての調査」（令和3年9月7日）より作成

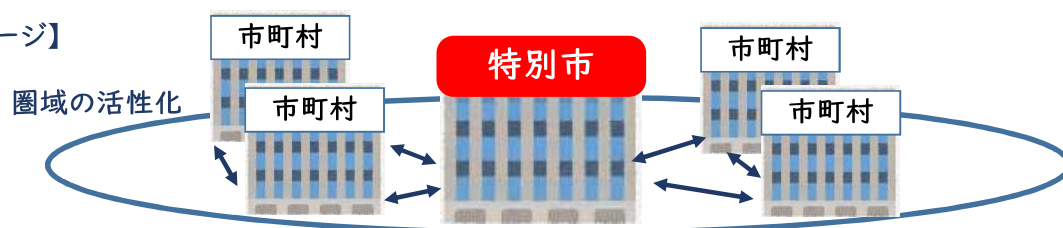
このような状況を是正していくとともに、特別市制度の実現などにより、権限と財源を一致させていくことが必要

市民・近隣自治体等への具体的な効果事例⑧

⑧ 拠点性の向上による持続可能なまちづくり

概要	特別市が、連携の核として、住民の生活圏域や地域課題に応じて、地域の創意工夫による多様な手法で、地域課題を解決することや、地域の潜在力を最大限引き出すことが可能となる。圏域の市町村がそれぞれの個性と特性に磨きをかけ、魅力を高め、ひとつとなって大きな力となり、地方の交流拠点が形成される。
市民等への効果	特別市を中心として、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持することにより、持続可能なまちづくりを推進することができ、住民の利便性向上
近隣自治体への効果	①圏域全体の経済発展、②日常生活サービス機能の維持、向上、③他圏域からの移住、定住の促進、④圏域全体の環境の維持、保全など持続的可能なまちづくりを推進することができる。住民の生活圏域や地域課題に応じて、地域の創意工夫による多様な手法で、地域課題を解決することや、地域の潜在力を最大限引き出すことが可能となる。

【イメージ】



特別市が**連携の核**となり、**持続可能なまちづくりが可能**になる